東京商工会議所

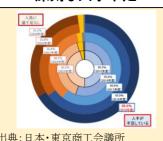
国の中小企業対策に関する重点要望=概要=

基本的な考え方

わが国経済の現状

- 世界経済全体の緩やかな減速により、 わが国経済の先行きに対する不透明 感は増加
- 消費税率引上げによる需要の反動 減、東京オリンピック・パラリン ピック特需の終了などによる景気 への影響に対する懸念

深刻な人手不足



「人手不足への対応に関する調査(2019年6月)」

<中小企業が直面する課題> ICT技術の進展



構成

- I. イノベーションと新たな価値の創造に向けた 挑戦に対する支援
- Ⅱ. 稼ぐ力創出への取り組み支援
- Ⅲ. 中小企業の成長ステージに合わせた伴走支援
- Ⅳ. 機動的な景気対策の実行

●重点項目 ☆新規項目

I. イノベーションと新たな価値の創造に向けた挑戦に対する支援

1. 新製品・新サービス開発に対する支援

- 都内中小企業
- 新製品開発や経営革新計画を通じて、「脱下請」に取り組んだ。(製造業他複数)
- できるだけオリジナルまたはオリジナルに近い商品で差別化を図っている。(小売業)
- 自社製品改良にあたっては専門家の知識や経験が必要と考え、東商の産学公連携窓口を活用 して、大学と共同研究を開始した。(製造業)

Ⅱ. 稼ぐ力創出への取り組み支援

1. ICT活用の"発火点"に向けた支援強化

30° 35° 10° 15° 10° 15° 10° 15° 10° 15° 10° 15° 10°

出典:(株)帝国データバンク「COSMOS2(企業概要ファイル)

を中小企業庁が再編加工

大事業承継時代の到来

<経営者の年齢分布>



あったと感じている。(建設業) 都<mark>内中小企業</mark> ・小規模企業ほど、ITを自社でどのようにして活用できるか、イメージをつかみづらいよう

業務効率化のため営業部門でのタブレット活用や業務システム導入を行い、それぞれ効果が

・ 「情報サービス業」における小規模事業者「従業員要件」を「5人以下」から「20人以下」へ拡大

- ▶ ICTツール導入・活用のPDCAサイクル確立に向けた伴走型コンサルティング支援強化(サービス等生産 性向上IT導入支援事業の継続・拡充)および導入事例の積極的な発信
- ☆ 中小企業でICTツール導入や活用を進める上で中核となる人材育成の強化
- ☆ 生産性向上およびサプライチェーンのデジタル化に資する中小企業共通EDIの普及促進

2. 働き方改革や多様な人材の確保・活躍推進

- 一年の中で繁閑があるため、繁忙期には残業で対応せざるをえない。深刻な人手不足の中で 対応に苦慮しており、猶予期間一年の間に準備ができるか不安。(製造業)
- **∞声 ✓ ・**既に上流から下流への働き方改革のしわ寄せが起きており、今後さらに厳しくなるのではな いかと懸念している。(運輸業他複数)

(検討・開発に要する原材料費や外注加工費、市場調査費用などを助成する制度の創設)

☆ 新製品・新サービスに係る事業構想の検証から開発までの支援

- ▶ ものづくり・商業・サービス生産性向上支援補助金の継続・予算額の拡充
- ▶ 新製品・新サービス開発に資する「攻めのICT投資」促進に向けた積極的な情報発信
- ▶ 戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)の継続・強化、中小企業技術革新制度(SBIR)の拡充 ➤ 「Society5.0」の実現に向けたプラットフォーム変革の促進(流通BMSやFinTech)、中小企業への導入支援
- ▶ IoT、ロボット、AIなど新技術の積極的な活用およびそれらを用いた新たな事業分野や成長産業への参入支援
- ▶ 大学・研究機関と企業とのマッチングから製品化まで支援を行うコーディネーターの育成強化
- ☆ ベンチャー企業と既存企業とのマッチング支援

2. 中小企業の挑戦を後押しする事業性評価融資の推進



- ほとんどの借入金に経営者保証がついている。加えて不動産担保を要求する金融機関もあり、 都内中小企業 負担が大きいと感じる。(小売業)
 - 金融機関の支援を受けて知的資産経営書を作成。経営者保証の解除も実現。(製造業)

- 「金融検査マニュアル」廃止後を見据えた事業性評価融資の推進、金融機関の目利き力向上
- 「経営者保証に関するガイドライン」のさらなる活用に向けた経営者に対する周知強化、金融機 関から企業側に求められる対応について情報提供の推進
- ☆ 信用保証協会における「経営者保証を不要とする取り扱い」に関する要件緩和、周知活動の徹底
- ▶ 中小企業経営者の金融リテラシー向上に向けた支援強化
- ▶ 経営デザインシートの活用促進など、知財の事業性評価を活用した融資制度の普及推進

3. 取り組みの実態に即した施策の運用



- 過去に複数回、補助金を申請したが全て不採用であった。審査のポイントを分かりやすく説 明してほしい。(製造業他複数)
- 多数の支援施策が用意されていることは把握しているが、分かりづらく、申請書類も難しく
- ☆ 十分な公募期間の設定と、中小企業の取り組みの実態に即した採択〜設置・実行までの期間拡大
- ▶ 各施策の単年度での予算措置の見直し
- ▶ 複雑化する加点要素などを整理した、事業者に対する各施策の分かりやすく迅速な周知

• 大企業の働き方改革による中小企業へのしわ寄せ防止に向けた監視強化

- ▶ 中小企業の働き方改革への取り組みに対するきめ細やかな支援
- ☆ 中小企業の実態を踏まえた最低賃金の引上げ水準の決定、自主的に賃上げできる環境の整備
- ☆ 中小企業の外国人材受入に対する支援(受入れ企業の外国人材支援責任者・担当者向け研修事業の創設、 受入業種・分野のさらなる拡大等) ▶ 女性のさらなる労働参画と活躍推進に向けた環境整備
- ▶ 高齢者の活躍推進に関する好事例の周知、継続雇用に取り組む企業へのインセンティブ強化
- ▶ 大企業から中小企業への労働移動の促進(産業雇用安定センターによるマッチング支援強化)
- ▶ 若年層の採用に対する支援(インターンシップ・職場体験推進、日本版デュアルシステムの推進等)

3. 生産性向上を阻害する取引環境の是正



- 大企業の残業時間が規制を超えないようにするため、その企業の仕事が当社に外注され、逆 に当社で土日・時間外操業を余儀なくされている。(製造業)
- **∞声** ◆ 取引先である大企業から依頼されればやらざるを得ず、下請である中小企業の働き方改革に 対する理解がない。 (運輸業)



- 大企業の「働き方改革」の影響による、業務負荷や不公正な取引条件など 下請企業へのしわ寄せの防止、監視強化(再掲)
- ▶ 「世耕プラン」のフォローアップを踏まえ、サプライチェーン全体の好循環実現に向けた公正な取引環境の整備(下請法・ 独占禁止法の運用強化、「下請取引ガイドライン」の普及・業種の拡大、下請Gメンによる取引実態の調査等)
- ▶ 知的財産の不当な吸い上げに係る独占禁止法のガイドライン拡充、企業名の公表を含む断固たる措置の実施

中小企業の成長ステージに合わせた伴走支援

1.起業・創業を促す環境づくりと着実な成長に対する支援

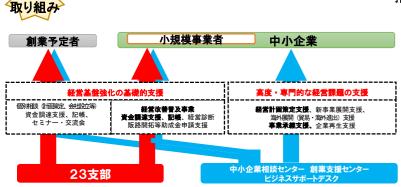
<大学等における起業家講演>



- 2015年度より計6大学・1高校で13回実施
- 受講者の声
- ○「起業についての話を聴いた事がなかったので興味がわいた」
- ○「自分には無関係なものだと思っていたが、自分でもやる気次第でできるのだと感じた」
- アントレプレナーシップのみならず、就業観醸成にも資する高校や大学などでの起業家教育の推進
- ▶ 創業期の「死の谷」を乗り越えるための継続的な支援の実施(事業計画策定などに対する支援、創業後5年 間の法人税減免等)
- ☆ 無担保・無保証の創業支援融資の創設 ☆ 成長産業に絞った創業補助制度の創設
- ▶ 創業企業と既存企業のマッチング支援(既存企業との商談や交流会などの接点強化等)

2. 中小企業・小規模事業者に対するきめ細やかな支援

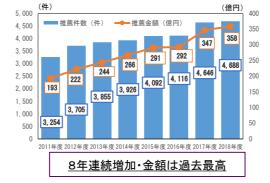
<中小企業支援の実施体制>



<海外展開相談窓口実績> (相談社数・回数(延べ))



<マル経融資(小規模事業者経営改善資金)の 推薦件数•推薦金額実績>



<参考:現地法人数・撤退法人数の推移>



出典:経済産業省海外事業活動基本調査

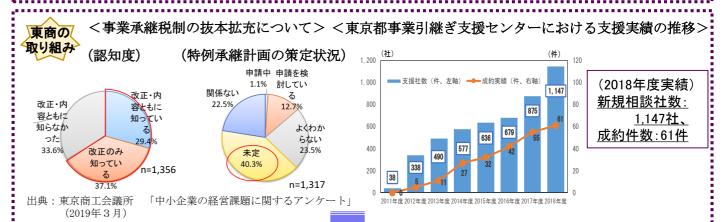
現地法人数は25,000社を超え、5年以上増加を続 けている一方で、撤退する企業も増え続けている。

- 多重下請構造・労働集約的な業種である「情報サービス業」への小規模事業者としての支援 (「従業員要件」の拡大(5人以下→20人以下)) (再掲)
- 小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)制度の利用拡大に応じた予算枠の規模堅持、 取扱期間の延長、融資限度額・返済期間の特例の延長・恒久化
- ☆ 海外展開に係る事業計画策定や国内外での事前調査など、フィージビリティ・スタディに係る 費用を助成する制度の創設
- ▶ 中小企業・小規模事業者の販路開拓支援(小規模事業者持続化補助金の拡充、ECサイト導入や活用支援) 中小企業等経営強化法を活用した施策の推進、中堅企業への支援拡充等
- 「中小企業再生支援協議会」など、産業競争力強化法に基づく中小企業・小規模事業者支援体制の強化
- ☆ 海外展開支援機関の事業内容や支援施策の周知強化、国内外一気通貫の支援体制の確立 中小企業における「グローバル人材」の育成に資する関連施策の拡充・利便性向上
- ▶ 中小企業の海外販路開拓の後押し(「越境EC」に対する支援の拡充、海外展示会出展支援の強化等)
- 国際認証取得費用の中小企業向け助成制度の創設

3. 円滑な事業承継の実現に向けた支援



- 株価対策の必要性など早期の事業承継に対する つかない経営者が多い。(金融業)
- 同業の企業が、後継者不在によりM&Aで事業を譲渡しようとして民間M&A会社の利用を 検討したが、多額の手数料を求められたことから躊躇している。





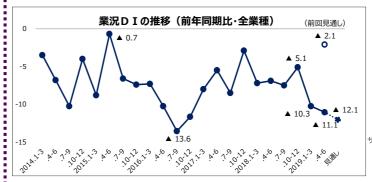
- 事業承継税制のさらなる認知度向上と、「特例承継計画」の策定に向けた周知強化
- ☆ 経営者の「気づき」を促進する取り組みの強化(自社株式評価額算定に対する補助制度の創設)
- 小規模M&A促進、事業引継ぎ支援体制の強化(事業引継ぎ支援センターの予算拡充等)
- ▶ 現経営者の年齢だけでなく、後継者の年齢を考慮した事業承継の実現
- ▶ 後継者塾など、後継者教育に対する予算拡充、多様なニーズに対応するメニュー整備
- ▶ 事業承継補助金の継続・拡充(経営革新計画認定企業の優先採択等)
- ▶ 従業員承継など親族外承継時の課題となる障壁の早期解消(経営者保証ガイドラインの周知、株式の買取り等)
- ▶ 個人版事業承継税制や小規模宅地の特例の周知促進等、個人事業主の事業承継対策強化
- ☆ 信用保証協会や民間金融機関における「個人保証脱却・政策パッケージ」の運用徹底

4. 支援施策の分かりやすい周知と運用の改善

- ・中国経済低迷の影響により、特に建設機械の中国での減産が目立つ。(製造業)
- 電子部品や工作機械では、中国向け生産が激減したことで、サプライチェーン全体が急速に 冷え込んでいる。(製造業)

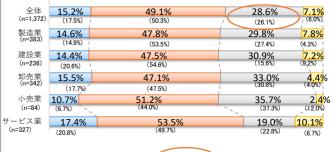
の声

- **都<mark>内中小企業</mark> ・** 原材料は100%中国で製造しているため、米中関係の悪化や日中関係への影響を危惧している。
 - 本年10月以降の予約が激減しており、消費税率引上げ前の駆け込み需要が発生している。 (サービス業)



出典:東商けいきょう(東京23区内の中小企業の景況感 に関する調査)2019年4~6月期集計結果 (東京商工会議所/2019年6月)

今後の事業見通し―業界の中期展望



■拡大見込 ■横ばい (■縮小見込) ■わからない

出典:中小企業の経営課題に関するアンケート (東京商工会議所/2019年3月)

今後の景気動向によっては、景気回復を最優先とした補正予算の編成を機動的に実施すべき